

研究会活動記録

(2017 年 3 月～2018 年 3 月)

2017 年 3 月 25 日 (土) ～27 日 (月) 春季合宿研究会 (於：ホテルピアザびわ湖)

(課題研究)「大学における教員養成の意義を再考する」

- ・「教員養成(教師教育)に関わる政策動向と批判的検討」 中村映子(筑波大学大学院)
- ・「大学における教師教育に携わる立場から」 大野裕己(兵庫教育大学)
- ・「これからの大学での教員養成に期待すること―学校現場の立場から―」

白川正樹氏(兵庫県立有馬高校)

・コメンテーター

浜田博文(筑波大学)

(シンポジウム)「主権者教育の課題と展望」

- ・「主権者教育に関する政策動向の整理」 高野貴大(筑波大学大学院)
- ・「高校での実態調査にみる主権者教育の現状と課題」 桑原敏典氏(岡山大学)
- ・「ドイツの民主主義教育から見た日本の主権者教育の課題」 柳澤良明(香川大学)

(自由発表)

- ・「〈修士論文構想〉中国における教員定期交流制度による職能成長への影響に関する研究―日本の人事異動との比較の視点から―」 張祺(筑波大学大学院)
- ・「教育経営学における歴史研究の意義について」 平井貴美代(山梨大学)
- ・「一般大学・学部における教員養成カリキュラムと学生の教職意識に関する研究」 奥田修史(東京学芸大学教育学部卒業生)
- ・「アメリカの教員養成における Teacher Residency プログラムの位置」 高野貴大(筑波大学大学院)

2017 年 5 月 13 日 (土) 月例研究会 (於：筑波大学東京キャンパス文京校舎)

- ・「公立学校の組織変革に関する実証的研究―校種の異なる学校を経験する校長のマネジメント力に着目して―」 阿部雅子(筑波大学大学院)
- ・「イングランドにおける教育改革の動向―学校のアカデミー化を中心に―」 植田みどり(国立教育政策研究所)

2017 年 7 月 29 日 (土) ～30 日 (日) 夏季合宿研究会 (於：向丘地域活動センター、不忍通りふれあい館、水月ホテル鵜外荘)

(シンポジウム)

「新学習指導要領における『カリキュラム・マネジメント』の可能性と課題」

- ・『『カリキュラム・マネジメント』強調の意図—『生きる力』の理念の具体化と学校経営をめぐる課題との関係から—」 石田有記 (文部科学省)
- ・「新学習指導要領の可能性と課題」 根津朋夫氏 (筑波大学人間系)
- ・「学校現場から見る新学習指導要領」 高橋里奈氏 (千葉県館山市立房南小学校)

(自由発表)

- ・「中国における教員定期交流制度による交流教員に及ぼす影響に関する研究—日本における教員の人事異動と職能成長との関係を参考にし—」 張祺 (筑波大学大学院)
- ・「韓国の学校における『相談教師』の役割に関する研究—『相談』と『教育』の関係をめぐる認識に着目し—」 張信愛 (筑波大学大学院)
- ・「小学校の学級経営における若手教師の職能発達プロセスに関する研究—教師の自律性志向の変容を促す要因の分析—」 中村映子 (筑波大学大学院)
- ・「災害を契機とした教師の変容—東日本大震災を事例として—」 吉田尚史 (筑波大学大学院)
- ・「改訂学習指導要領の思想を問う」 小島弘道 (筑波大学名誉教授)

2017年9月9日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス文京校舎)

紀要43巻特集論文執筆に向けたミニ・シンポジウム

「学校業務改善加速化施策と教員の働き方」

- ・「勤務実態調査と学校業務改善施策の動向—今日までの諸議論を概観して—」 加藤崇英 (茨城大学)
- ・「教員の労働環境と働き方をめぐる学校経営学の課題」 北神正行 (国土舘大学)
- ・「学校管理職が考える学校・教職員の業務改善課題」 公立中学校長 (※匿名)

2017年12月9日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス文京校舎)

- ・「普遍的教育機会の平等保障を巡る諸問題」 貞広斎子氏 (千葉大学)

2018年2月10日(土)月例研究会(於:筑波大学東京キャンパス文京校舎)

- ・「小学校教員の専門性を保証するシステムのあり方に関する一考察—向山浩子『教職の専門性—教員養成改革論の再検討—』を手がかりに—」 奥田修史 (筑波大学大学院)
 - ・「自著『ならず者が学校を変える』を語る」 武井敦史 (静岡大学)
- 指定討論者:阿部雅子 (筑波大学大学院)

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員1名の推薦をもって、入会を認められる。

3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は3年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。

3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、3月1日に始まり、翌年2月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

2. 3年以上会費の納入を怠ったものは、会員としての資格を失う。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。

3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。

4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

5. 本会則は、2003年4月1日より施行する。

6. 本会則は、2008年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文（特集論文、特別論文、および自由投稿による論文）の掲載は、紀要編集委員会の査読を経て、合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 掲載原稿の著作権は、研究会に帰属するものとする。
7. 著作者自身による学術目的での利用（著作者自身による編集著作物への転載、掲載、WWW による公衆送信、複写して配布等を含む。）を、研究会は許諾する。著作者は、研究会に許諾申請をする必要がない。ただし、刊行後1年間は、WWW による公衆送信については、原則として許諾しない。
8. 著作者が所属する機関リポジトリでの公開については、刊行1年後に無条件で許諾する。著作者自身および著作者が所属する機関による許諾申請をする必要がない。ただし、出典を記載するものとする。刊行後1年以内の場合には許諾しない。
9. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室内

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。

(括弧内は、400 字詰原稿用紙の枚数)

- (1) 特集論文
- (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文 (80 枚程度)。
- (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文 (50 枚程度)。
- (4) 研究ノート—研究論文と並立するもので、とくに研究動向や史・資料の紹介に重点をおきつつ提言や考察を加えたもの。または、その他の萌芽的な研究 (50 枚以内)。
- (5) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など (50 枚程度)。
- (6) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
- (7) 研究会彙報
- (8) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。

2. 上記(3)(4)(5)については、研究会会員の自由投稿を募る。

その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。

3. 本基準は、第 38 巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合、文字数、行数および枚数については、別に定めた執筆要領による。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., *Administrative Theory*, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p. 21.
 - (4) Weick, K. E., “Educational Organization as Loosely Coupled System”,
Administrative Science Quarterly, Vol. 21, 1976, pp. 75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、原則としてメール添付で送付すること。郵送の場合は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

大塚学校経営研究会研究奨励賞授与規程

第1条（趣旨及び名称）

大塚学校経営研究会（以下、本会）会員の優れた研究を奨励し、本会機関誌『学校経営研究』の水準向上を図るため、「大塚学校経営研究会研究奨励賞」（以下、賞）を設ける。

第2条（対象論文）

選考対象は、本会の若手会員が『学校経営研究』に発表した「自由研究」（但し、個人研究論文）とする。若手会員とは、当該論文を投稿した年の10月末日現在で、原則として学生会員または35歳未満の一般会員であった者をいう。

第3条（選考）

選考は、紀要編集委員会が行う。

2. 選考は、1年間で1回限りで行う。

3. 紀要編集委員会は、授与対象となる論文について、運営委員会に報告し、承認を得るものとする。

4. 選考に関する内規は、別に定める。

第4条（授与点数）

点数は1年間で1点とするが、該当なしであることを妨げない。

2. 賞の授与は、会員一人につき、1回限りとする。

第5条（表彰）

賞は、賞状及び副賞（研究奨励費）とする。

2. 賞の授与は、夏季合宿研究会において行う。

第6条（紀要編集委員会への委任）

この規程に定めるもののほか、必要な事項は紀要編集委員会が決定する。

第7条（規程の改正）

本規程の改正については、運営委員会の議を経て、総会の承認を得るものとする。

附記

本規程は平成22年4月1日から施行する。

2. 研究奨励費は一論文につき、金5万円とし、特別会計（「特別事業費『研究奨励費』」）より支出する。

CONTENTS

I Special Issue

- A Political Analysis of Working Environment and Work Style Reform
for Teachers Masayuki KITAGAMI 1
- A Consideration of Teachers' Labor and Club Activity in School
..... Takeshi YOKOYAMA 11
- Public High School Teachers' Consciousness of Maternity Leave:
Based on Survey Data in Mizuho Information & Research Institute
and Board of Education Specific Employer Action Plan
..... Naoko YAMAMOTO 20
- How can Principals Improve Labor Environment at Schools?:
Focusing on Teachers' overwork Caused by the Coaching
of Club Activities Public Middle School Principal 30

II Articles

- The Conflicts and Coping Styles of "Caring Teachers" Tackling the Issue
of Child Poverty: The Strategy of School Administration
for Maintaining Teacher Identity Tomoko KASHIWAGI 40
- The Suffering of Teachers in the Whole-town Evacuation Zones
of Great East Japan Earthquake Naofumi YOSHIDA 55

III Special Articles

- The Study of School Management and School Leader Education:
From the Viewpoint of Key Factors of the Professional Knowledge
of School Leader Education at Graduate School Level
..... Hiromichi OJIMA 70

IV Book Reviews

- 101
-

編集後記

『学校経営研究』第43巻をお届けします。今回の特集テーマは、「学校の労働環境と教員の働き方」です。社会環境が大きく変動するなか、学校の役割拡大や職務内容の複雑化から派生した教員の長時間労働が耳目を集めています。昨今、教員の長時間労働や部活指導の問題は、いわゆる「ブラック化」としても問題視されており、学校の労働環境改善は教員の労働者としての権利保護の観点から喫緊の課題となっています。他方、学校経営学の領域から見れば、教員の働き方については、学校の忙しさを表層的にとらえて論じる業務改善や勤務時間短縮の方法論議に止まらず、考えなければならない問題が多々あるでしょう。例えば、特殊な給与体系と勤務時間の適正化の問題、「労働力と賃金の交換」とは別次元のものとして価値づけられてきた教員の学校教育への貢献の問題、個々の教員がそれぞれ自由に価値を見出してきた働き方が結果的にもたらしている「職場」の現況、そこで長期にわたって「休む」ことの持つ意味やキャリアへの影響の問題等々です。

本特集では、今だからこそ考えなければならない「職場」としての学校の労働環境と教員の働き方をめぐって、4名から問題提起をいただきました。そのうち1本は、学校現場の実態をリアルに報告するものでしたので、現在まさに検討が進んでいる自治体単位での改善施策等への影響を考慮し、匿名での掲載とさせていただきます。学術的な議論とともに、実態を正確に捉えた議論が必要なテーマだけに、編集委員会としては匿名であっても掲載に値すると判断しました。

投稿論文は3本の申し込みがあり、うち1本が投稿辞退となりました。本巻では査読体制の改善を試み、従来の査読では考えられなかった方法も挑戦的に試みました。その結果、投稿のあった2本の論稿を掲載することができました。また、特別論文には小島弘道会員より投稿のお申し出があり、編集委員会では厳正な査読と審議を経て掲載することとなりました。特別論文への投稿も今までになかったケースですが、結果的に非常に意義深い論稿を掲載できたと自負しております。書評は、張揚著『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』と、朝倉雅史著『体育教師の学びと成長—信念と経験の相互影響関係に関する実証研究—』を取り上げました。

結果的に、いずれも質の高い論稿を掲載することができたと考えておりますが、様々なケースへの対応等、編集方針についても検討すべき点が多々あるかと存じます。会員諸氏からの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2018年4月1日
紀要編集委員長 安藤 知子